



2011年6月21日

報道関係各位

ダノンウォーターズオブジャパン株式会社

公益財団法人 日本ユニセフ協会

アフリカの子どもたちに清潔で安全な水を Volvic – ユニセフ タイアップキャンペーン 「1ℓ for 10ℓ」プログラム、5年目へ

**5年間の総計で、マリ共和国の人口の約1.5%にあたる約203,000人の人々が
10年間生活するために必要な35億ℓの清潔で安全な水を届けることを目指します**

ナチュラルミネラルウォーターブランド「Volvic(ボルヴィック、以下ボルヴィック)」を有するフランスの総合食品メーカーダノングループの飲料水事業を日本で展開するダノンウォーターズオブジャパン株式会社(本社:東京都目黒区上目黒、代表取締役社長:リチャード・ホール、以下ダノンウォーターズオブジャパン)と公益財団法人日本ユニセフ協会(東京都港区高輪、会長:赤松 良子、以下日本ユニセフ協会)は本日、ボルヴィックとユニセフがグローバルに展開している清潔で安全な水を確保するための支援プログラム「1ℓ for 10ℓ(ワンリッター フォーテンリッター、以下1ℓ for 10ℓ)」プログラムを、2011年も日本全国で展開することを発表します。2007年に日本で開始された本プログラムは、本年で5年目を迎えます。

2011年の「1ℓ for 10ℓ」プログラムは、7月1日(金)から9月30日(金)までの3ヶ月間実施します。本年のプログラムを通じ、アフリカ・マリ共和国の子どもたちとコミュニティに今後10年間で約8,300人の人々に、延べ約6.1億リットルの清潔で安全な水を供給することを目標としています。これにより、5年間に渡る支援の総計で、約203,000人が10年間生活するために必要となる、35億ℓの清潔で安全な水がマリ共和国の人々に供給される予定です。これは、マリ共和国の人口の約1.5%にあたる規模となります。同時に、2007年から継続してきたプログラムによる支援対象地域の状況の変化や、活動を通じて蓄積された知識や経験を基に、引き続きプログラムの告知活動や水の問題に関する啓発活動を行い、日本におけるアフリカの水と衛生に関する問題に対する関心と理解を高めることを目指します。

マリ共和国の子どもたちから寄せられた、東日本大震災に対するメッセージを伝える活動を実施

ダノンウォーターズオブジャパンでは、毎年「1ℓ for 10ℓ」プログラムの支援先であるマリ共和国の地域を訪問しています。今年も5月中旬に視察を行いました。その際、多くの訪問先で、東日本大震災で被災した地域にお住まいの方々や日本を思うメッセージを込めた絵や詩といったアート作品、そして日本円にして10,000円相当の支援金をいただきました。今夏、ダノンウォーターズオブジャパンは「1ℓ for 10ℓ」プログラムを実施すると同時に、できるだけ多くの東日本大震災で被災されたの方々、そして日本の消費者の皆様、マリの子どもたちからの贈り物を届けるための活動を実施する予定です。(詳細は後日ご案内させていただきます)

以上

「1ℓ for 10ℓ」プログラムに関する報道関係者問い合わせ先:

株式会社バーソン・マーステラ

西村(TEL. 03-3264-6267 / FAX. 03-3237-1244) 野口(TEL. 03-3264-6854) E-mail. 1Lfor10L.PR@bm.com

ユニセフに関する報道関係者問い合わせ先:

公益財団法人日本ユニセフ協会 広報室 (TEL.03-5789-2016 / FAX.03-5789-2036)

商品についてのお問い合わせ:

キリンビバレッジ株式会社 CSR コミュニケーション部 広報担当(TEL: 03-6734-9315)

「1ℓ for 10ℓ」プログラム概要および日本で実施したキャンペーンによる支援実績:

「1ℓ for 10ℓ」プログラムは、世界の水に関わる重要課題に取り組んでいくため、ボルヴィックとユニセフが2005年から共同で取り組んでいるもので、ユニセフが開発途上国を中心に世界各地で実施している水と衛生に関する



1ℓ → 10ℓ

We Support



プロジェクトを、ダノングループがボルヴィックブランドを通じて支援するグローバルプログラムです。日本ではアフリカ・マリ共和国を支援することを決定し、同国における清潔で安全な水の確保および現地の人々の衛生環境や生活水準の向上を支援すると同時に、日本で“アフリカの水と衛生に関する問題”に対する関心と理解を高めることを目指し、2007年からプログラムを開始しました。

プログラム実施期間中、全てのボルヴィック製品(フルーツキスを含む)の売り上げ総量に応じて、ダノングループは売上の一部をユニセフに寄付し、ユニセフはこの支援によって、清潔で安全な水を供給するため、井戸を造り、10年間のメンテナンスを行います。このようにして、ボルヴィック出荷量 1ℓにつき 10ℓの清潔で安全な水が、支援対象国であるマリ共和国の人々に供給されることにつながります。

持続的な使用を実現させるために、ユニセフは井戸の建設や修理だけでなく、修理工や修理部品の確保、トレーニングを実施し、住民が主体となってメンテナンスを行うことで、10年に渡る井戸の使用の実現を目指します。2007年から2010年に日本で実施したプログラムの支援実績は以下の通りです。

実施期間	支援金額	10年間で供給される水の総量	井戸の新設/修復支援対象村の人口	主な支援金使用用途
2007年 7月-9月	約 4,200 万円	712,240,260 リットル	110,461 人	<ul style="list-style-type: none"> ①手押しポンプ付の深井戸 20 基を新設 ②故障していた手押しポンプ付きの深井戸 60 基を修復 ③支援地域であるモプティ地方の村にいるポンプ修理工 12 名を対象に、井戸のメンテナンスのためのトレーニングを実施 ④井戸の修理やメンテナンスに使用する工具を供給 ⑤持続的かつ衛生的に水を利用するため、新しく井戸ができた 20 の村と手押しポンプが修復された 57 の村で、地元住民による水管理委員会を設立
2008年 6月-10月	約 6,850 万円*	1,116,238,860 リットル (1,141,572,193 リットル*クロスカンパニー社分含む合計)	55,225 人	<ul style="list-style-type: none"> ①手押しポンプ付の深井戸 23 基を新設 ②手押しポンプ付の深井戸 40 基の修理を含む持続可能な水源管理体制の整備 ③手押しポンプのメンテナンスを確実に実施できる水と衛生に熟練した作業員の育成 ④コミュニティの水と衛生に関する活動の管理および住民への水と衛生に関する啓発活動を行うための自治体レベルの能力の強化
2009年 6月-9月	約 4,450 万円*	634,256,820 リットル (742,115,153 リットル*三洋電機、クロスカンパニー社分含む合計)	21,600 人	<ul style="list-style-type: none"> ①手押しポンプ付の深井戸 9 本の建設 ②5 基の井戸を、5 つのソーラーパネルを備えた小規模水道設備へ改修 ③手押しポンプ付の深井戸 6 基の修理 ④給水設備の運営管理を行う水利用者委員会を設備毎に設置 ⑤手押しポンプのメンテナンスを確実に実施できる水と衛生に熟練した作業員の育成 ⑥コミュニティの水と衛生に関する活動の管理、住民への水と衛生に関する啓発活動、水質モニタリングを行うための自治体の能力の強化
2010年 6月-8月	約 2,960 万円*	451,013,110 リットル	約 7,700 人	<p>< 予定 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ①7 基の手押しポンプ付井戸の建設

		(492,679,777 リットル*三洋電機、クロスカンパニー社分含む合計)		②2基の井戸を、2つのソーラーパネルを備えた小規模水道設備へ改修 ③故障中の手押しポンプ付の井戸 15 基を修理 ④給水設備の運営管理を行う水利用者委員会の設立と水と衛生に関する地方、コミュニティベースでの管理能力の強化 ⑤井戸の修理を地元で行うようにするための体制づくりと作業員の育成、また作修理工具の提供 ⑥水と衛生管理の地方分権化モデルの強化と地方自治体の能力強化
合計	約1億8,460万円	2,913,749,050 リットル (3,088,607,383 リットル*三洋電機、クロスカンパニー社分含む合計)	約 194,986 人	

*贈呈額は、ダノンウォーターズオブジャパン、三洋電機、クロスカンパニー3社の支援金を合計したものです。

マリ共和国における清潔で安全な水に関する問題:

マリにおいて清潔で安全な水源を利用する人々の割合は全国民の 56% (1.8 人に 1 人)*と世界平均より低く、特に農村部では 44% (2.3 人に 1 人)*に留まっているのが現状です。農村部では手掘りの浅井戸や池等の濁った水を使用する状況が強いられ、下痢やメジナ虫病(寄生虫病)、コレラやトラコマ(慢性結膜炎)等、水と不衛生な環境が原因となる病気が多くみられます。なかでも、清潔で安全な水と衛生習慣があれば、その多くが予防できる下痢は、5歳未満の子どもの死因の3番目(約19%、約19,000人の死亡に相当)に数えられます。今回のプログラムは、農村部でも特に清潔で安全な水源が確保できず、手掘りの浅井戸や池等の水を生活水として使用せざるをえない地域を対象に実施されます。

(*世界子供白書 2011 版)

日本で実施したプログラムによる支援を受けたコミュニティの様子:

2007年から2010年かけて日本で実施した「1ℓ for 10ℓ」プログラムによって手押しポンプ付の深井戸建設、壊れた手押しポンプの修復が行われ、清潔で安全な水を供給するための支援が実施されています。日常的に水を使えるようになり、農作物の栽培や乳幼児を清潔に保つことができるようになる等、現地の人々の衛生環境や生活水準の向上に貢献しています。よどんだ水を飲むことで感染する寄生虫病のひとつであるメジナ虫病は、井戸が新しく作られた場所では支援後は発生していません。

プログラム開始から5年目を迎えたマリの変化:

今年も5月中旬に、プロジェクトメンバーによる現地視察を行ってきました。今年、5年目を迎えたマリの”変化”をテーマとし、2007年、08年に視察したモプティ地方の村を再び訪れました。多くの子ども達が水汲みの労苦から解放され、学校へ通えるようになってきていること等、プログラムによる支援がもたらした変化は想像以上に大きく、改めて支援の大切さを感じるとともに、継続して実施していくことの意義を感じました。現地の様子は、Webサイトを中心に、写真、動画などで紹介していく予定です。

Volvic「1ℓ for 10ℓ」プログラムの実施国、述べ9カ国で展開:

2005年にドイツで始まった「1ℓ for 10ℓ」プログラムは2006年フランスでも展開され、2007年は日本でも実施されました。その後、2008年は新たにアメリカ合衆国、カナダ、イギリス、オーストリア、スイス、ルクセンブルクもプログラム実施国に加わりました。

ダノングループについて

ダノングループは、フォーチュン 500 に数えられ、世界において最も成功を収めているヘルシーな食品をお届けする企業のひとつです。世界中のできるだけ多くの人々に、食品を通じて健康をお届けすることを使命に掲げています。使命を達成していくことが、ダノングループの継続的な力強い成長の原動力となっています。現在、全世界において五大洲 120カ国以上で事業を展開しており、約10万人の従業員を擁し、約160の工場があります。2010年度売上170億ユーロを誇り、チルド乳製品(世界第1位)、飲料(世界第2位)、乳幼児向け食品(世界第2位)、および医療



用栄養食(欧州第1位)の4つのビジネスを核としたヘルシーな食品をお届けする企業として確固たる地位を築いています。

Euronext Paris 上場企業。社会貢献活動としては、Dow Jones Sustainability Index DJSI Stoxx and DJSI World, ASPI Eurozone and Ethibel Sustainability index に入っています。(www.danone.com)

Volvic について

ボルヴィックは、輸入ミネラルウォーターの中で売り上げ No.1*ブランド。1986年の日本での輸入開始以来、幅広く愛飲されています。

水源は、フランス中部・オーヴェルニュ地方に広がる火山自然公園のピュイ山脈。北端にあるボルヴィック村の地下深くから採水し、外気に全く触れることなく充填・キャッピングされた、大自然によって生まれたナチュラルミネラルウォーターです。

水源地の周辺環境は厳重に保護されており、約一万年前の火山活動で生まれた特別な地層が自然なフィルターとなってゆっくりとろ過されます。ヨーロッパでは珍しい「硬度60の軟水」で、そのすっきりとまるやかな味わいは、軟水の国である日本人の口にもよく合い、消費者の皆様から好評をいただいております。

ボルヴィックはダノングループのブランドで、日本においては、キリン MC ダノンウォーターズが輸入、マーケティングを行い、キリンビバレッジが販売を行っています。(www.volvic.co.jp)

*参考(株)食品マーケティング研究所:リキッド飲料市場研究データブック 10年度版 清涼飲料展望編

ユニセフについて

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健やかな成長を守るために活動する国連機関です。現在、150以上の国と地域で活動をしています。ユニセフは、子どもの権利を守る主要な機関として、保健、教育、栄養、水と衛生、保護などの支援活動を実施しています。活動資金は、すべて個人や企業・団体・各国政府からの任意拠出金でまかなわれています。

40年以上に渡り、ユニセフは安全な水と衛生施設を必要としている人々に提供するためのプログラムを実施しており、井戸やトイレの建設や水と衛生に関する啓発活動を展開しています。「安全な水と衛生の確保」はユニセフが中期事業計画(2006年~2013年)で掲げる5つの重点分野の1つ「子どもの生存と発達」に含まれ、様々な政府機関やNGO等のパートナーと協力しながら活動しています。(http://www.unicef.org)

日本ユニセフ協会について

公益財団法人日本ユニセフ協会は、先進工業国36カ国にあるユニセフ国内委員会のひとつです。日本国内において民間として唯一ユニセフを代表する組織として、ユニセフ活動の広報、政策提言(アドボカシー)、募金活動を担っています。(http://www.unicef.or.jp)